



金城委員長

——セメント系固化材の今年度と来年度の
出荷量見込みからうかがいたい。

金城委員長 セメント系固化材の出荷量は08年度が過去最高で689万トンを記録した。開発から約30年が経過し、使われるべき分野では使われるようになり、市場に認知されたと思う。

今年度は景気低迷を受け、セメント系固化材の需要も減少している。08年度上期が好調だった反動で今年度上期は2割近い落ち込みとなったが、下期は8%程度の減少率が見込まれ、年度計は約15%減の580万トン程度となる見込みである。

来年度はセメント国内需要が今年度実績見込みの6%減の4000万トン前後と予想され、セメント系固化材も5~6%減の550万トン程度を予想している。ただし、公共事業の動向に不透明な部分があり、二番底が懸念される一方で、社会的な要請の高まりを受けて政府が景気対策として公共事業の削減幅を縮小させる可能性もないわけではない。セメント国内需要と同様に見通しが難しいのが現状である。

——市場に認知されてきたといえば、戸建て住宅基礎(宅盤)の安定・強化の分野での活

用がある。

金城委員長 昨年10月1日付で「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」(住宅瑕疵担保履行法)が施行された。これによって今まで以上に住宅基礎の安定・強化が図られ、この分野でもセメント系固化材は確実に使われていくと期待していた。景気低迷による住宅着工件数減少の影響が大きく、現時点ではそれほど大きな動きになっていないものの、今後は堅調に推移するものと考えている。

——不透明な部分の多い公共事業関連は。

金城委員長 来年度の当初予算案では公共事業費が18%削減されている。これがそのまま実行されれば厳しい状況が続く。しかし先ほども申し上げたとおり、このままでは日本経済がどうしようもない事態に陥りかねず、いずれ補正予算を組むなどして、即効性のある景気対策である公共事業を増やす方向に政府が方針転換を迫られるとの指摘もある。

セメント系固化材は道路や港湾施設、護岸工事などで大量に使用されるケースが多い。ハブ港湾などという構想もあり、また高速道路もまだまだ建設が必要とされる地区があるといわれる。このため来年度は道路や港湾関係でセメント系固化材が使用されることを期待している。

いずれにしろ個人的には潜在的に600万トン程度の需要があると見ている。

——普及専門委員会の来年度の重点的な

様々な機会に適切使用PR

取り組みは。

金城委員長 来年度の重点課題としては『セメント系固化材による地盤改良マニュアル』の改訂作業への着手があげられる。前身のセメント系固化材研究会を含め当委員会のこれまでの活動でもっともセメント系固化材の普及に貢献しているのが同マニュアルの発刊・改訂である。1985年4月の発行で、94年8月に第2版、2003年9月に第3版を出している。

このマニュアルは非常に良くできていると自負している。セメント協会主催の講習会のテキストとして使ってきたこともあり、多くの地盤改良工事関係者の方が手にされている。セメント系固化材による地盤改良の原理と特徴、環境保全を含めた各種の用途と適用について、事例を交えて分かりやすく解説しており、発注者や設計者の方にも基本的なことはご理解いただいている。

これまで9年ごとに改訂しており、次の改訂版発行は2012年の予定である。2年間しか見直す期間がなく、技術委員会セメント系固化材技術専門委員会とも協力して、遅くとも来年度中には準備委員会で議論を始め、その後学識経験者をはじめ外部の方を交えた本委員会を組織することになる。

——講習会の開催状況は。

金城委員長 直接ユーザーと接する販売店の実務担当者やセメントメーカーの営業、試験担当者を対象とする実務者講習会のほか、大学や地方自治体、地元の建設技術会などいろいろな団体の要請による個別

講習会も行っている。またセメント系固化材の普及に向けて、そのほかにも要請があれば積極的に講演などを行う方針である。具体的に昨年10月21日には日本建設業経営協会の技術発表会で一般的なセメントとともにセメント系固化材についてご説明する機会を設けていただいた。さらに普及専門委員会委員長という立場ではないが、今年1月26日には技術委員会セメント系固化材技術専門委員会の守屋政彦委員長とともに地盤工学会の講習会で講師を務める機会をいただいた。

市場に認知されたとはいえ、セメント系固化材にもいろいろな種類があり、普通セメントや高炉セメントを含めて適切な材料の選定が大切である。また養生など施工も適切に行う必要があり、今後もいろいろな機会を利用してセメント系固化材についてご説明をしていきたいと思っている。

——そのほかの委員会活動は。

金城委員長 セメント系固化材の普及に伴い、ユーザーから改良体の長期安定性のデータが求められるようになってきており、すでに06年に材齢10年の長期安定性に関する試験結果はまとめている。さらに昨年からは技術委員会の専門委員会と共同で材齢20年に向けた試験を開始している。2月に一般軟弱土用と特殊土用固化材を用いた供試体を製作、20年までの経時変化を調査する。

また昨年5月、港湾空港技術研究所と日本建設機械化協会施工技術総合研究所、CDM研究会、DJM研究会が共催して沖縄

で深層混合処理の国際会議が開かれた。国際会議開催に当たり、セメント協会ではCDM研究会、DJM研究会の試験に協力した。

市場に認知されてきたとはいえ、使用方法など需要家のご理解が必要な面はまだあ

る。一方でわれわれも需要家のニーズを把握するなど、技術の研鑽に努めねばならず、さまざまな機会をとらえて発注者や需要家の方々との情報交換を図っていききたい。